



平成22年4月19日

各 位

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 青木毅
(コード番号:3390)
問合せ先 取締役管理本部長 村上孝徳
電話番号 03-6858-0411

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年3月期 第3四半期決算短信(非連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成22年3月26日付「過去の業績に影響を与える事象の発生及び社内調査委員会の設置に関するお知らせ」を公表いたしましたとおり、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので別添のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う平成 21 年3月期 第3四半期決算短信(非連結)について
決算期:平成 21 年3月期 第3四半期(平成 20 年4月1日～平成 20 年 12 月 31 日)
公表日:平成 21 年2月 13 日

以上

(訂正前) 1ページ

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,659	—	<u>△358</u>	—	<u>△352</u>	—	<u>△490</u>	—
20年3月期第3四半期	1,658	<u>△14.7</u>	△457	—	△462	—	△467	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	<u>△7,321.08</u>	—
20年3月期第3四半期	△7,966.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	998	278	27.9	3,989.15
20年3月期	<u>1,346</u>	<u>663</u>	<u>49.3</u>	<u>11,300.25</u>

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 278百万円 20年3月期 663百万円

(略)

(訂正後)

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,659	—	<u>△336</u>	—	<u>△329</u>	—	<u>△353</u>	—
20年3月期第3四半期	1,658	<u>△23.4</u>	△457	—	△462	—	△467	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	<u>△5,287.15</u>	—
20年3月期第3四半期	△7,966.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	998	278	27.9	3,989.15
20年3月期	<u>1,210</u>	<u>527</u>	<u>43.6</u>	<u>8,982.36</u>

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 278百万円 20年3月期 527百万円

(略)

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の長期化に伴う世界的な経済の急変による雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢下、当社は主力 ASP 事業の受注回復に向けて新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

この結果、介護関連事業においては平成20年11月より受注が急増しているものの、主力 ASP 事業の落ち込みをカバーする事ができず、第3四半期におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となってしまいました。

以上の結果、第3四半期の売上高は522,397千円となり、売上総利益20,359千円、経常利益△210,191千円となりました。また事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は259,171千円、eコマース事業は263,226千円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年8月5日開示)及び第2四半期決算短信(平成20年11月14日開示)をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて131,922千円減少し、443,186千円となりました。これは主に現金及び預金が156,410千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて218,107千円減少し、553,145千円となりました。これは主にソフトウェアが111,887千円減少、投資有価証券が105,634千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて348,045千円減少し、998,677千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて34,646千円減少し、596,327千円となりました。これは主に買掛金が31,982千円、短期借入金が139,400千円増加し、一年以内償還社債が200,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて72,130千円増加し、124,170千円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が95,000千円増加し、長期未払金が24,197千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて37,484千円増加し、720,497千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて385,529千円減少し、278,179千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が52,250千円、資本剰余金が52,250千円増加し、利益剰余金が490,029千円減少したことによります。

(略)

(訂正後)

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の長期化に伴う世界的な経済の急変による雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、原材料価格の乱高下や急速な円高などにより企業収益の悪化が顕著となりました。

このような情勢下、当社は主力 ASP 事業の受注回復に向けて新たな顧客に対するコストダウン提案による新規受注獲得、また介護関連事業においては、セミナーやツアー形式による新規顧客の開拓に尽力してまいりました。

この結果、介護関連事業においては平成20年11月より受注が急増しているものの、主力 ASP 事業の落ち込みをカバーする事ができず、第3四半期におきましても大幅な営業赤字を計上する結果となってしまいました。

以上の結果、第3四半期の売上高は522,397千円となり、売上総利益20,359千円、経常利益△187,691千円となりました。また事業部門別の売上高につきましては、ASP事業は259,171千円、eコマース事業は263,226千円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月5日開示）及び第2四半期決算短信（平成20年11月14日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて131,922千円減少し、443,186千円となりました。これは主に現金及び預金が156,410千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて218,107千円減少し、553,145千円となりました。これは主にソフトウェアが111,887千円減少、投資有価証券が105,634千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて348,045千円減少し、998,677千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて34,646千円減少し、596,327千円となりました。これは主に買掛金が31,982千円、短期借入金が139,400千円増加し、一年以内償還社債が200,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて72,130千円増加し、124,170千円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が95,000千円増加し、長期未払金が24,197千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて37,484千円増加し、720,497千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて249,390千円減少し、278,179千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が52,250千円、資本剰余金が52,250千円増加し、利益剰余金が353,890千円減少したことによります。

(略)

5. 四半期財務諸表

(略)

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
表	
売上高	1,659,464
売上原価	1,413,332
売上総利益	246,132
販売費及び一般管理費	604,846
営業損失(△)	<u>△358,714</u>
営業外収益	
受取利息	478
受取手数料	19,047
その他	76
営業外収益合計	19,602
営業外費用	
支払利息	5,760
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,538
営業外費用合計	13,299
経常損失(△)	<u>△352,410</u>
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
減損損失	26,619
投資有価証券評価損	117,498
リース解約損	263
特別損失合計	<u>144,381</u>
税引前四半期純損失(△)	<u>△487,638</u>
法人税、住民税及び事業税	(2,391)
四半期純損失(△)	<u>△490,029</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,659,464
売上原価	1,413,332
売上総利益	246,132
販売費及び一般管理費	582,346
営業損失(△)	△336,214
営業外収益	
受取利息	478
受取手数料	19,047
その他	76
営業外収益合計	19,602
営業外費用	
支払利息	5,760
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,538
営業外費用合計	13,299
経常損失(△)	△329,910
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
減損損失	26,619
投資有価証券評価損	3,859
リース解約損	263
特別損失合計	30,742
税引前四半期純損失(△)	△351,499
法人税、住民税及び事業税	2,391
四半期純損失(△)	△353,890

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失 358,714 千円、四半期純損失 490,029 千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金170,000千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

第4四半期以降につきましては、現在展開しておりますASP事業における新規顧客へのコストダウン提案を行った結果が、徐々に成果を上げ始めていることに加え、介護事業の順調な伸長が業績回復に寄与してくるものと考えております。

当社は、当該状況を解消すべく、第3四半期に引き続き以下の点に注力してまいります。

①介護システム営業体制の強化

景気動向に左右されない介護システムにつきましては、セミナーやツアー形式による営業体制の強化を図り、新規顧客の開拓に尽力してまいります。

②在宅介護向け「Mobile Care Online」の市場投入

新たな介護事業ソリューションとして、携帯端末を利用した訪問介護事業者向けソリューションである「Mobile Care Online」を平成21年1月13日に市場投入しており、今後徐々にではありますが業績に寄与するものと考えております。

③大口ASPシステムの早期受注確保

主力ASP事業の受注回復に向けて、単なるシステム提案に留まらず、お客様が厳しい経営環境下において、当社のシステムを採用することにより、コストダウンを図る事ができるような提案内容にブラッシュアップし、早期の受注確定による月次固定売上の増加を目指します。

④新データセンターの休止等を中心とした支出の削減

豊洲データセンターの休止によるリース費用、外注加工費、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の削減を含め、月間30,000千円以上の支出の削減を目標として進めてまいります。

⑤短期借入金の返済資金の確保

社債償還資金として短期借入を実行しておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入や第三者割当増資等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月10日付けで、株式会社光通信から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が52,250千円、資本剰余金が52,250千円増加し、第3四半期会計期間末において資本金が968,150千円、資本剰余金が575,200千円となっております。

(訂正後)

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失 336,214 千円、四半期純損失 353,890 千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、平成20年12月に償還した社債の償還資金として調達した短期借入金170,000千円があり、今後のキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

第4四半期以降につきましては、現在展開しておりますASP事業における新規顧客へのコストダウン提案を行った結果が、徐々に成果を上げ始めていることに加え、介護事業の順調な伸長が業績回復に寄与してくるものと考えております。

当社は、当該状況を解消すべく、第3四半期に引き続き以下の点に注力してまいります。

①介護システム営業体制の強化

景気動向に左右されない介護システムにつきましては、セミナーやツアー形式による営業体制の強化を図り、新規顧客の開拓に尽力してまいります。

②在宅介護向け「Mobile Care Online」の市場投入

新たな介護事業ソリューションとして、携帯端末を利用した訪問介護事業者向けソリューションである「Mobile Care Online」を平成21年1月13日に市場投入しており、今後徐々にではありますが業績に寄与するものと考えております。

③大口ASPシステムの早期受注確保

主力ASP事業の受注回復に向けて、単なるシステム提案に留まらず、お客様が厳しい経営環境下において、当社のシステムを採用することにより、コストダウンを図る事ができるような提案内容にブラッシュアップし、早期の受注確定による月次固定売上の増加を目指します。

④新データセンターの休止等を中心とした支出の削減

豊洲データセンターの休止によるリース費用、外注加工費、電話料等の回線使用料、水道光熱費及び販管費の削減を含め、月間30,000千円以上の支出の削減を目標として進めてまいります。

⑤短期借入金の返済資金の確保

社債償還資金として短期借入を実行しておりますが、短期借入金の今後の返済資金の確保に向けては、取引金融機関と継続的な協議を行い、資金計画の策定を進めてまいります。また、新規の借入や第三者割当増資等の実施についても検討を進めており、資金調達を速やかに行いたいと考えています。

四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月10日付けで、株式会社光通信から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が52,250千円、資本剰余金が52,250千円増加し、第3四半期会計期間末において資本金が968,150千円、資本剰余金が575,200千円となっております。